



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社カカコム 上場取引所 東
 コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 平井 裕文 (TEL) 03 (5725) 4554
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,079	30.0	1,758	54.7	1,760	54.5	1,025	53.9
22年3月期第1四半期	3,138	44.1	1,136	37.2	1,139	36.5	666	39.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3,556	94	3,543	34
22年3月期第1四半期	2,318	77	2,306	90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	18,566		10,479		55.7		35,867 46	
22年3月期	17,545		10,100		56.8		34,576 83	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,347百万円 22年3月期 9,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	ー	ー	0	00	ー	ー	2,400	00	2,400	00
23年3月期	ー	ー								
23年3月期(予想)			ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 22年3月期末1株当たり配当金2,400円は、普通配当1,600円と本社移転記念配当800円の合計額です。

(注3) 23年3月期の配当金は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	17.9	2,800	24.0	2,800	23.7	1,630	24.6	5,650	07
通期	15,900	21.9	6,900	26.4	6,900	26.3	4,000	25.5	13,865	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	288,492株	22年3月期	288,258株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	288,338株	22年3月期1Q	287,410株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、先進諸国の金融規制や欧州の信用不安により世界経済は依然として不安定な状況が続いており、わが国の景気の回復局面にも不透明感が強まってまいりました。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成21年12月末時点で対前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は対前年比2.7ポイント増の78.0%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成22年3月末時点で3,204万契約となり、インターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)

また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C (消費者向け電子商取引)の市場は、平成21年度で約6兆5,744億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は平成21年で約6,345億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。(㈱野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成22年6月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,450万人、携帯電話による月間利用者数約308万人、月間総ページビュー数約7億4,394万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,456万人、携帯電話による月間利用者数約432万人、月間総ページビュー数約2億9,188万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約366万人、携帯電話による月間利用者数約29万人、月間総ページビュー数約3,244万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約5,445万人、月間総ページビュー数約11億1,018万ページビューとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,079百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益1,758百万円(前年同期比54.7%増)、経常利益1,760百万円(前年同期比54.5%増)、四半期純利益は1,025百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

① インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業売上高は3,944百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は1,729百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

当社運営サイト『価格.com』の利用者の増加により、『価格.com』の掲載ショップからの手数料収入や、広告収入が増加したことに加え、当社運営サイト『食べログ』での有料サービス利用レストランが増加したことにより売上・利益ともに増加いたしました。

なお、これまで集客サポート業務に計上しておりました当社運営サイト『食べログ』によるレストランからの手数料収入と広告業務に計上されていた『食べログ』に係わる広告収入は、当連結事業年度より、食べログ業務として計上することに変更いたしました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』において、新機能の追加やサイトの継続的な改善によりユーザー利便性を向上させたことで、利用者数が増加しました。さらに、掲載ショップの増加により、ユーザーにより多くの選択肢を提供することに成功したことから、ユーザーの弊社サイト経由での購買量が増加し、掲載ショップからの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,202百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者数増加により、媒体力が増加したとともに、タイアップ広告の売上が好調に推移いたしました。さらに、当社運営サイト『スマイティ』や子会社㈱エイガ・ドットコム運営の『映画.com』の媒体力が向上したことで、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は814百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、サイトのユーザー利便性を向上させたことで、利用者数は増加したものの、ブロードバンド市場の飽和化から契約件数が伸び悩み、売上高は前年同期比でほぼ横ばいの推移となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,277百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』において前連結会計年度に実施した自動車カテゴリの全面リニューアルの効果により、自動車カテゴリの利用者が増加いたしました。特に、中古車検索サービスなどの申込件数が大幅に増加したことにより増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は267百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』におきまして、利用者数が増加したことによる広告収入の増加に加え、有料サービス利用レストランの増加によるレストランからの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は285百万円となりました。

[4Travel業務]

4Travel業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』におきまして、利用者数が増加したものの、景気の悪化にともなう旅行需要の減少と、広告出稿量の減少から、売上高は前年同期比でほぼ横ばいの推移となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業売上高は135百万円（前年同期比12.0%増）営業利益は28百万円（前年同期比128.9%増）となりました。

外国為替証拠金取引業務及び保険代理店業務において、手数料収入がともに増加いたしました。

[外国為替証拠金取引業務]

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、欧州通貨の相場の変動により、欧州通貨の取引が活発になったことに加えて、金の値上がりにより金購入取引が活発化したことで増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

[保険代理店業務]

保険代理店業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、保険商品掲載サイトのリニューアルにより目的に応じた保険の検索を可能としたことで、利用者の利便性が向上し、潜在顧客の獲得に成功いたしました。これにより保険会社からの契約手数料収入が増加し、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,566百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,020百万円増加いたしました。

外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定1,098百万円を流動資産の「その他」に計上したことが主な増加要因となっております。

なお、当社の外国為替証拠金取引は、顧客との相対取引を行うとともに、適時、金融機関との相対取引（カバー取引）を行っております。

(負債)

負債合計は8,086百万円となり、前連結会計年度末と比較し640百万円増加いたしました。

外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定1,092百万円を流動負債の「その他」に計上したこと、及び法人税等の支払いによる未払法人税等883百万円の減少が主な要因となっております。

(純資産)

純資産は10,479百万円となり、前連結会計年度末と比較し379百万円増加いたしました。利益剰余金333百万円の増加が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,003千円、税金等調整前四半期純利益は9,725千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,027千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,404,058	9,036,397
顧客分別金信託	3,562,000	3,672,000
受取手形及び売掛金	2,022,946	2,409,373
繰延税金資産	129,648	248,072
その他	1,823,761	581,386
貸倒引当金	△5,744	△11,444
流動資産合計	16,936,670	15,935,785
固定資産		
有形固定資産	423,072	368,031
無形固定資産		
のれん	438,073	463,873
ソフトウェア	394,308	427,202
その他	60,390	48,755
無形固定資産合計	892,772	939,830
投資その他の資産		
その他	323,822	312,497
貸倒引当金	△10,280	△10,542
投資その他の資産合計	313,541	301,955
固定資産合計	1,629,386	1,609,817
資産合計	18,566,056	17,545,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,391,369	1,119,083
未払法人税等	573,081	1,456,323
預り保証金	4,032,226	3,870,758
賞与引当金	93,092	195,681
その他	1,887,147	745,322
流動負債合計	7,976,917	7,387,170
固定負債		
繰延税金負債	44,711	49,304
資産除去債務	56,454	—
その他	8,006	8,781
固定負債合計	109,172	58,085
負債合計	8,086,089	7,445,255

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,180	637,858
資本剰余金	1,111,036	1,087,713
利益剰余金	8,575,257	8,241,475
株主資本合計	10,347,474	9,967,047
少数株主持分	132,492	133,299
純資産合計	10,479,967	10,100,347
負債純資産合計	18,566,056	17,545,603

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,138,103	4,079,548
売上原価	824,542	894,352
売上総利益	2,313,561	3,185,195
販売費及び一般管理費	1,177,248	1,426,964
営業利益	1,136,313	1,758,230
営業外収益		
受取利息	2,438	2,083
その他	1,277	962
営業外収益合計	3,715	3,046
営業外費用		
支払利息	53	30
株式交付費	208	214
為替差損	—	505
その他	39	2
営業外費用合計	302	753
経常利益	1,139,726	1,760,523
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,758	5,642
特別利益合計	1,758	5,642
特別損失		
固定資産除却損	119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,722
その他	—	1,786
特別損失合計	119	9,508
税金等調整前四半期純利益	1,141,365	1,756,657
法人税、住民税及び事業税	384,174	615,084
法人税等調整額	94,229	116,778
法人税等合計	478,403	731,862
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,024,794
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,477	△807
四半期純利益	666,438	1,025,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,141,365	1,756,657
減価償却費	82,117	94,064
のれん償却額	25,799	25,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101,004	△102,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,839	△5,962
受取利息	△2,438	△2,083
為替差損益(△は益)	△212	391
支払利息	53	30
株式交付費	208	214
固定資産除却損	119	—
売上債権の増減額(△は増加)	△167,649	386,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,032	△827
仕入債務の増減額(△は減少)	381,063	272,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,291	△35,653
未払金の増減額(△は減少)	10,024	△23,561
前受金の増減額(△は減少)	2,133	△872
その他	30,274	25,621
小計	1,325,691	2,389,941
利息及び配当金の受取額	5,261	2,007
利息の支払額	△53	△31
法人税等の支払額	△1,164,553	△1,475,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,346	916,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,001	△28,174
無形固定資産の取得による支出	△41,822	△49,479
敷金及び保証金の差入による支出	△17,312	△18,882
敷金及び保証金の回収による収入	—	136,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,136	40,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△5,000	—
株式の発行による収入	34,730	46,430
配当金の支払額	△324,317	△657,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,587	△610,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,165	345,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,201	9,190,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,839	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,737,876	9,535,476

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,381	120,722	3,138,103	—	3,138,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,017,381	120,722	3,138,103	—	3,138,103
営業利益	1,123,414	12,298	1,135,713	600	1,136,313

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主な内容。

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 当第1四半期連結会計期間において㈱エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことにより、インターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務や連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント利益	1,729,478	28,152	1,757,630

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,757,630
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,758,230

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット・メディア事業	3,944,389	130.7
ファイナンス事業	135,158	112.0
合計	4,079,548	130.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
NECビッグロープ(株)	627,748	20.0	650,592	15.9
アマゾンジャパン(株)	381,535	12.2	508,148	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。